イージス・アショアの配備計画の撤回を求める住民の会 カトリック広島教区 日本カトリック正義と平和協議会改憲対策部会 共催



萩の街から東アジアに虹をかける~署名でつながる平和の輪~

2019年6月15日 (土) サンライフ萩

イージス·アショアは何をもたらすか?

政府説明の<ウソ>を見破る

『イージス・アショア』の配備計画の撤回を求める住民の会 前田哲男

I. だれが、なぜ、「むつみ配備」を望んだのか——発端からふりかえる

- (1) 透けて見える「米領土防衛」のねらい 「柳井懇談会」に諮問(安倍内閣07年)
 - ・答申「米国を狙った弾道ミサイルを日本の防衛ミサイルで迎撃するのは合憲である」
 - ・北朝鮮ミサイル、「むつみ」延長線上にグアム、「新屋」ならハワイが位置している。 (もし、目的が「首都圏防衛」なら新潟県、「関西圏防衛」なら石川県が適地)
 - ・ゆえに、政府の「むつみ、新屋以外にない」は、<トランプへの忖度>でしかない。
- (2) 第2次安倍政権、「集団的自衛権」行使容認に踏みきる(2014年7月1日)
 - その結果、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされる」事態は、自衛隊の「弾道ミサイル迎撃措置」が可能に。
 - 自衛隊法改正をふくむ「安保法制=戦争法」の強行採決(2015年9月19日)
 - 2017年の「あれよあれよ」
 - ⇒3月 自民党検討チーム「イージス・アショア導入」を提言
 - ⇒8月 日米「2+2会談」で小野寺防衛相、米側に導入要請
 - ⇒12月 「イージス・アショア2基購入」を閣議決定
- (3) 以上をうけ、すぐさま、山口県(むつみ演習場)と秋田県(新屋演習場)に配備伝達

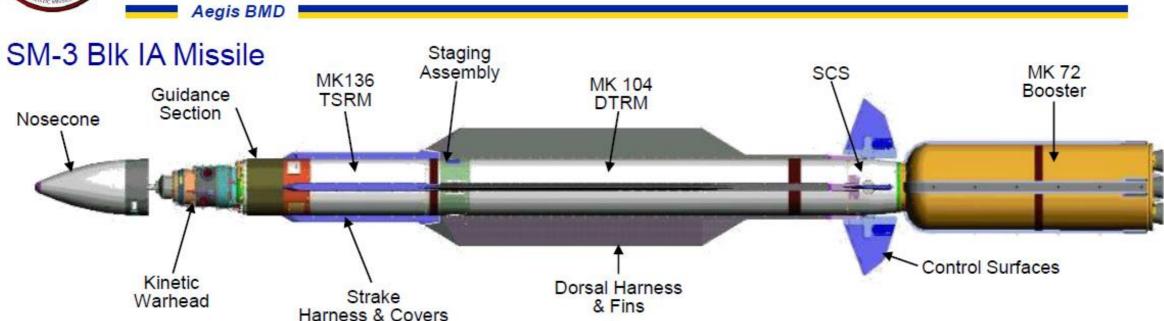


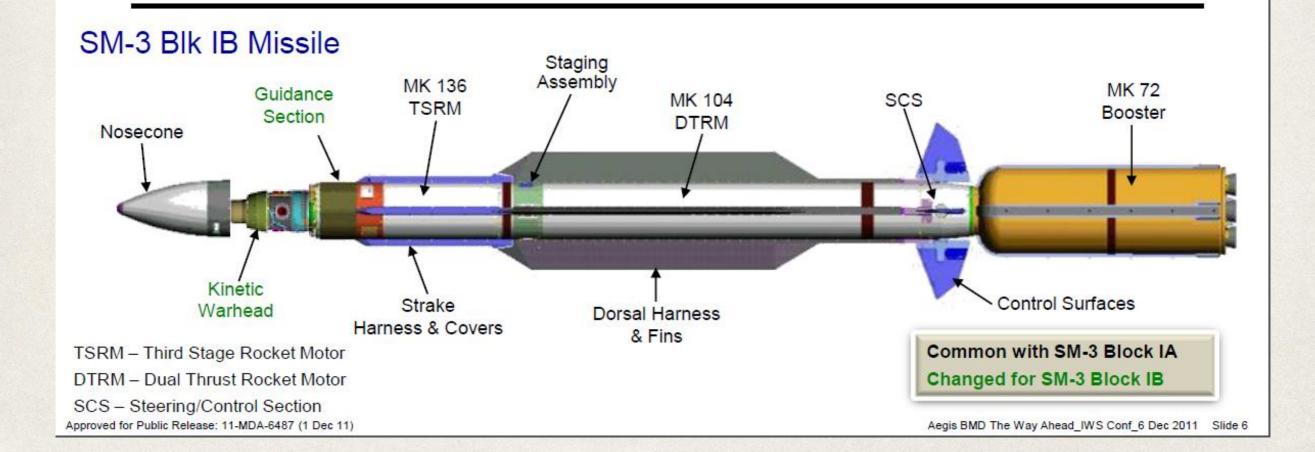
Ⅱ. 「イージス・アショア」とは、どんな兵器なのか

- (1) レーダー・コンピューター・垂直発射装置からなる。レーダーは強力な電磁波を発信
- (2) 目標探知・識別と追跡・発射まですべて自動化。数十発を同時発射、大気圏外で撃破
- (3) ロシアむけイージスは、ルーマニアで稼働中、ポーランドに建設(2020年運用開始)



Aegis BMD SM-3 Missile Profile





Ⅲ. イージス基地が設置されると、また、もしく発射>となれば...

(1) 周辺の生活環境が激変する。

- 最先端の機密兵器である。昼夜を問わぬ厳重な警備がなされる。
- ・強力なレーダー波が常時放射される。即座には現れないが健康被害も懸念される。
- ■「ドローン規制法」改正で、自衛隊の監視活動は基地外「おおむね300m」におよぶ。

(2) 先制攻撃の第1目標となる。

- 冷戦後の戦争は、(例外なく)ミサイル・レーダー基地の破壊からはじまった。
- まず「視聴覚」と「反撃能力」をうばう。それが現代戦の常道となっている。
- とすれば、「むつみイージス発射場」周辺が、常時、ねらわれるのは避けられない。

(3)「弾道ミサイル迎撃」 --その場合も、地元は…

- イージス発射時の爆炎、轟音と衝撃、そして「ブースター落下」などに直面する。
- また日常的に<監視された生活>や<避難行動訓練>が強いられる。
- 各種爆弾が保管される。火災のさい「爆発するまで約2分、1キロ以上離れる必要」

iv. 真の「安全と安心」を得るには配備中止·東アジア軍縮の道しかない

- (1)かつて、「ミサイル迎撃ミサイル」は禁止されていた(「ABM条約」1972年)
 - ・米ソ両国は、「果てしない軍拡競争」におちいるのを回避する方策を選択した。
 - しかし冷戦後「地上イージス開発」が計画され「米領土防衛」の第一線に日本が。
 - ・安倍政権は「集団的自衛権」容認で、これに応えた。(全国22地裁で違憲訴訟継続中)
- (2)欧州配備の中距離核戦力も「INF条約」により全廃・撤去された(1987年)
 - 「反核草の根のうねり」が全欧を覆い、レーガン・ゴルバチョフは廃絶を決断。
 - 軍縮史上初の「完全廃棄」「全過程検証」つきの「核兵器全廃条約」が実現した。
 - ・だが、2018年、トランプ政権は「INF条約離脱」を決定、軍拡競争が再燃する。
- (3) もし、2条約が有効であったら、「むつみ演習場」へのイージス配備もなかった。
 - また、すぐに「攻撃兵器」(巡航ミサイル発射器)になる事実も知っておこう。
 - ならば、日本の進むべき道は、イージス・アショア配備計画の撤回にしかない。
 - 中国、北朝鮮をふくめた「北東アジアINF条約」の締結こそが正解である。

V. 「集団的自衛権」でなく、「9条をまもるため」、なにができるか

- (1) 安倍政権の日米win-win(両得)安保は、萩をアジア「ゼロ・サム」(共滅)へと導く。
 - 「ミサイルでミサイルを守る」発想は、「果てしない軍拡競争」の再現でしかない。
 - 「集団的自衛権」行使は、日本が〈アメリカの戦争〉に参加する道をひらく。
 - 「安倍改憲」と「インド太平洋戦略構想」のねらいは、そこにある。
- (2)「対決と共滅」でなく、9条を「東アジアwin-win安全保障」のモデルとすべきだ。
 - 私たちは「南西諸島の軍事化」にも、「中国海軍の外洋化」にも反対する。
 - ・双方の軍拡がすすめば、出先での小競り合いが、思わぬ大事にいたりかねない。
 - そうではなく、武力によらない安全保障政策がかならず見つかるはずだ。
- (3) そこに向けて「9条をどう具現化するか」、その構想力こそが問われている。
 - 「9条維持のもとで、いかなる安全保障政策が可能か?」を真剣に考えよう。
 - 「唱える専守防衛」から「見える専守防衛」へ。政策を具体的に提示しよう。
 - 「イージス・アショア配備計画反対」の根本理由も、そこにある。

【結論】

- (1) イージスで「国民の安全」が守れるという発想じたい、憲法に反している。
 - (2) 技術的にもくピストルの弾>をピストルで撃ち落とすく技術の軽業>だ。
 - (3)「東アジア版INF条約」締結にむけた努力を萩市と阿武町から発信しよう。